

## 【主な出来事】

- 国外に滞在中のプラホトニク民主党党首は辞任を表明し、民主党は7月27日に党大会を開催して党首を含む新しい党幹部を選出することを発表。
- 新政権の成立を受け、欧米ドナーは相次いで対モルドバ支援の再開を表明。一方でコザク露副首相が再度モルドバを訪問し、モルドバ議員団がロシアを訪問するなど、ロシアとの関係改善の兆しも見られた。

## 1. 内政

### ▼ウサトゥイ我らの党党首が帰国

・16日、国外に逃亡中であった我らの党のウサトゥイ党首は、ルーマニア経由でモルドバに帰国した。同党首はモルドバ到着直後に組織犯罪対策局によって逮捕されたが、その後解放された。ウサトゥイ党首は、現在の連立内閣への支持を表明すると共に、我らの党の地方支部を回って党の立て直しを行う旨述べた。

### ▼プラホトニク民主党党首が国外脱出

・17日、プラホトニク民主党党首は、家族とともに国外に身を置いていることを明らかにした。プラホトニク党首は、家族の身の安全を保障するため一時的に国外に滞在していると説明した。滞在先については明らかにしていない。

### ▼議会解散及び新内閣成立の合憲性にかかるベニス委員会見解

・21日、ベニス委員会は、モルドバ議会の解散やサンドゥ内閣の成立に関してモルドバ憲法裁判所が示した判断についての見解を発表した。ベニス委員会の専門家は、モルドバ憲法裁判所は判断を示す上での手続き的な規則を無視し、諸政党に対して公平であるべき原則を侵害したとした。

・また、委員会専門家は、大統領によって議会が解散される法的条件は整っていないと判断した。憲法で大統領は議会が政府を成立させることが出来ない場合に議院を解散できると規定されているが、モルドバのケースでは政党は合意に達しており大統領による議院の解散は憲法違反(注:フィリップ首相が大統領代行として大統領令に署名)であったとした。

・更に、6月8日に組閣したサンドゥ内閣は合憲であるとした。憲法裁判所が新政府の成立期限は6月7日と判断したことについては先例のないものとし、議会選挙の有効性が確認(3月9日)されてから3ヶ月(90日ではない)の6月9日までが期限であったとの見解を示した。

### ▼司法相の交代

・23日、パブロフスキ司法相は辞意を表明し、サンドゥ首相に伝えた。パブロフスキ司法相によれば、サンドゥ内閣からの司法相のオファーを名誉に感じてこれを受け入れたが、新政府の司法分野における行動計画を策定する

過程においてその実現と個人的に相容れないと判断するに至り、辞表を提出することにしたと説明した。

・24日、サンドゥ首相は、パブロフスキ司法相の辞意を受け入れ、新しい司法相としてオレセア・スタマテ(Ms. Olese STAMATE)女史を任命した。

### ▼プラホトニク民主党党首の辞任

・24日、モルドバ国外に滞在中のプラホトニク民主党党首は同党党首を辞任し、今後も同党首候補に名乗り出ることはない旨自身のフェースブックで明らかにした。プラホトニク党首は、議会の親欧州政党は自分との問題故に民主党との協議を拒否したと説明し、将来のためにこの障害を取り除きたいとした。他方、議員職は維持する考えを示した。自分を支持してくれた市民の意思を尊重するとし、議員特権を維持するためなどではないと説明した。

### ▼民主党、党大会の開催を発表

・29日、民主党は7月27日に党大会を開催し、党首を含む新しい幹部を選出予定である旨発表した。

### ▼ガガウズ自治区長官選挙の実施

・30日、ガガウズ自治区長官選挙が行われ、イリナ・ブラフ前長官の再選がほぼ確実な状況となった。得票率は90%を超える見込み。

## 政府

### ▼サンドゥ首相、地方分権強化を表明

・21日、サンドゥ首相は、約700名の地方団体の代表らと会談し、これまでの中央と地方との関係にかかる制度を見直し、真の地方分権を進める旨表明した。また、海外のパートナーが直接地方団体に融資できるような制度を作り、政府は地方の財政的な独立を促すと述べた。

## 議会

### ▼投資市民権法を廃止へ

・16日、議会は、投資市民権法の廃止にかかる法案の一読を終えた。民主党は、議論が不十分であるとして連立与党の対応を批判した。リビネンコ議員は、提案理由説明として、怪しい人間によるモルドバ国籍の取得は安全保障上の脅威であり、また資金洗浄の危険もあるとした。モルドバでの投資市民権プログラムは2018年11月から実施され、これまで既に二人の外国人がモルドバ国籍を取得している。

### ▼民営化プロセス検証のための特別委員会を設置

・18日、議会は、これまでの民営化にかかる手続きを検証するための特別委員会を設置することを決めた。

### ▼警備警護庁を大統領の指揮下へ

・18日、議会は、警備警護庁を大統領の指揮下に置く法改正案を採択した。

### ▼地方選挙、10月20日に実施

・18日、議会は地方選挙を10月20日行うことを決定した。

### 政府高官の辞任

・20日、政府は、バルドビッチ公共所有権庁長官、パリイ行政政府長官、カルプ内務副大臣、バラン駐米大使、スラ食品安全庁長官代理の辞職を承認した。

・24日、ユルク経済・インフラ省次官が辞任。

・26日、憲法裁判所の全ての裁判官が辞任した。

・27日、ブラビエ関税局長、キトロアガ組織犯罪対策局長、グローザ・キシニョフ市警本部長らが辞任した。

## 2. 外政

### ▼ポペスク外務・欧州統合相の訪米

・17日～19日、ポペスク外務・欧州統合相は訪米し、関係政府機関を訪問して米国の対モルドバ支援に対する理解を求めた。ポペスク大臣は、Millennium Challenge CorporationやUSAIDによる支援の拡大を求めた。ポペスク大臣は、USAIDの代表団が10日以内にモルドバを訪問することを明らかにした。

### ▼ハーン欧州委員のモルドバ訪問

・19日、モルドバを訪問中のハーン欧州委員(欧州近隣政策・拡大交渉担当)はサンドゥ首相との会談後の記者会見において、EUのモルドバ向けマクロ財政支援はEU側からの要請事項への取り組みに前向きな進展が見られる場合には今秋にも再開予定である旨述べた。

・サンドゥ首相との共同記者会見に臨んだハーン欧州委員は、EUは昨年9月にフィリップ前首相に対してEUとして進展を期待する項目のリストを手渡していたが、残念ながらこれまでその一部しか実行されなかった旨述べつつ、新政府はそれらに緊急に取り組むものと確信しており、それ故マクロ財政支援を含む様々な支援が秋にも再開されるものと信じている旨発言した。

### ▼在イスラエル大使館はテルアビブから移転せず

・20日、サンドゥ首相は、在イスラエル・モルドバ大使館をエルサレムへ移転させるとの前フィリップ内閣の決定に関し、同大使館はテルアビブに残ることとなると述べた。フィリップ内閣が閣議で決定したとする本件移転については何ら公式文書が残っておらず、前政府が発出したプレス・リリースがあるのみである旨説明し、モルドバ政府としての正式な決定ではなかったとの見方を示した。

### ▼ドドン大統領、メドベージェフ露首相と会談

・21日、ベラルーシを訪問中のドドン大統領は、メドベージェフ露首相及びコザク同副首相らと会談した。ドドン大統領は、モルドバ産品に対する免税範囲の拡大を求め

ると共にモルドバへのガス供給の問題について話し合った。

### ▼コザク露副首相のモルドバ訪問

・24日、サンドゥ首相は、モルドバを訪問中のコザク露副首相とモルドバ・ロシア二国間関係について話し合った。両者は、経済協力について話し合うためのモルドバ・ロシア政府間委員会を再開する必要性を強調するとともに、2014年にロシアが導入した14品目に対する関税の撤廃を含む、相互の尊重をベースとする建設的な政治対話を再開する用意がある旨述べた。

・サンドゥ首相は、キシニョフ政府としては欧州統合とEUとの連合協定の実施に基づく予見可能な外交政策を推進するが、同時にロシアとの相互利益に資する関係を発展させていく旨述べた。

### ▼欧州議会議員団のモルドバ訪問

・24日、欧州議会議員団がモルドバを訪問し、サンドゥ首相、グレチャヌ議会議長、ドドン大統領らと会談した。ムレシヤン欧州議会議員(ルーマニア)は、サンドゥ内閣が効率的に業務を進めれば1年の間に合計100百万ユーロのマクロ財政支援を受け取ることが可能である旨述べた。

### ▼PACEにおけるロシアの投票権回復を巡る投票へのモルドバの態度

・24日、欧州評議会・議員会議(PACE)におけるロシアの投票権回復にかかる審議に関し、モルドバから参加した3名の議員のうちナスターセDA党首及びバトランチャ社会党議員は賛成票を投じ、ポプショイPAS議員は反対票を投じた。ナスターセDA党首は、ロシアを議論に参加させることで人権、法の支配、民主主義についてロシアに影響力を行使することができるようになることを考えた旨説明しつつ、賛成票がクリミアに関する立場を如何なる意味でも変えるものではないとした。

・25日、外務・欧州統合省は、個々の議員の投票は政府の立場を代表するものではないと説明した。

### ▼IMF代表団のモルドバ訪問

・26日、サンドゥ首相は、訪問中のアトヤンIMF代表団長と会談した。会談で、サンドゥ首相は、国家機関からの汚職の掃、真の司法改革、国民に信用される効率的な国家機関の構築のため必要な措置を執る決意を強調した。

・これに対し、アトヤンIMF代表団長は、IMFとモルドバとの財政プログラムが2018年の租税特赦法及び一連の財政改革法の採択を機に中断されてきたことに言及しつつ、モルドバを支援するための門戸は完全に開かれた旨述べた。

・IMFとの協議再開と今後のモルドバの経済・財政政策に係る合意の実施によって、モルドバはIMFから約66百万米ドルの財政プログラムに係る残り2回のトランシェを受け取ることが可能となる。

### ▼モルドバ議員団のロシア訪問

・26日～27日、グレチャヌ議会議長、チェバン社会党議

員(副議長), スルサリACUM議員(副議長), 及びナントイACUM議員はモスクワを訪問し, マトビエンコ露連邦院議長, ヴォロージン露国家院議長, メドベージェフ露首相らと会談した。

### ▼リトアニア外相のモルドバ訪問

・27日, サンドゥ首相はモルドバを訪問中のリンケビチュウス・リトアニア外相と会談し, 二国間の協力問題やモルドバの欧州統合に向けた改革努力に対する支援について話し合った。

## 3. 経済

### ▼国立銀行, 国際的送金の特別監視を実施

・17日, 国立銀行は, 国際的な送金について特別な監視を行う旨発表した。この措置は, ブルンザン経済・インフラ相が, 国営企業から不正な資金の引き出しが行われているとの情報があると発言したことを受けてのもの。

### ▼ウンゲニ=キシニョフ間ガスパイプライン, 2020年前半に供給開始

・18日, ブルンザン経済・インフラ相は, ウンゲニ=キシニョフ間のガスパイプラインは, 2019年末までに90%が完成し, 2020年2~3月にガス供給が可能になると述べた。

・ドドン大統領は, 2020年1月以降の露ガスプロムとのガス供給契約が無い状態でガスパイプラインの供給が2020年1月以降になるという事はリスクがある。我々は全てを検証し, ウクライナとルーマニアのガス供給を含む全ての可能性を検証しなければならないと述べた。

### ▼国立銀行, 公定歩合を引上げ

・19日, 国立銀行は公定歩合を6.5%から7%に引上げることを決めた。今後のインフレ率を勘案しての措置とのこと。

### ▼2019年第1四半期の産業統計

・19日, 国家統計局によれば, 2019年第1四半期の産業は前年同期比4%上昇した。内訳は, 鉱業が26.1%の伸び, 加工業が1.6%の伸びで, 電力・ガス・温水等は1.3%の下降。

### ▼2019年5月の工業生産者価格

・21日, 国家統計局は, 2019年5月の工業生産者価格が対前月比0.1%上昇, 対前年同月比1.5%上昇と発表した。

### ▼2019年第1四半期の運輸統計

・21日, 国家統計局は, 2019年第1四半期の運輸に関するデータを発表した。運輸産業全体で, 5.2百万トン

(対前年同期比17.7%の上昇)を輸送。内訳は, 3.6百万トンが陸路で, 1.6百万トンが鉄道, 3万トンが河川及び空路での運輸となっている。

・34.13百万人が公共交通を利用した(対前年同期比3.1%の増加)。内訳は, 33.2百万人がバスまたはミニバス, 53万人が鉄道, 37万人が航空機, 3万人が河川を利用した。

### ▼モルドバ向け海外個人送金

・26日, 国立銀行は, 2019年5月のモルドバ向けの海外個人送金について発表した。5月の送金総額は, 108.35百万ドル, 対前年同月比14.2%減。

・2019年1~5月累計は, 488.55百万ドルで, 前年同期比6.6%の減少。

・5月送金分の送金元は, ロシア20.7%, イスラエル18.1%, イタリア12.9%, 米国8.1%, ドイツ8%。

### ▼ガス料金の値上げ

・26日, ブルンザン経済・インフラ相は, 近日中のガス料金の値上げを発表した。これは前政権が, ガス料金を人工的に抑えていたためであり, ガス料金は現実の価格から20%も押さえられていると説明した。

### ▼2019年第1四半期の国際収支赤字増加

・28日, 国立銀行は, 2019年第1四半期の国際収支を発表した。2019年第1四半期の国際収支は, 242.01百万ドルの赤字, 前年同期比13%の増加。

### ▼2019年3月末時点の外債

・28日の報道によれば, 2019年3月末時点の外債総額は, 7,234.15百万ドルで, 前年同月比0.19%の増加。

・公的部門の外債は1,857.48百万ドルで, 前年同月比6%の減少。民間部門の外債は, 5,376.67百万ドルで, 前年同月比0.03%の減少。

### ▼2019年1~5月の国家予算執行状況

・28日, 経済・インフラ省は, 今年1~5月の国家予算執行状況について発表した。

・歳入総額は, 14,999.6百万レイ(833.3百万ドル)で, 前年同期比6.4%の増加。

・歳出総額は, 17,325.1百万レイ(962.5百万ドル)で, 前年同期比22.7%の増加。

・2019年5月末の収支は, 2,402.5百万レイ(133.5百万ドル)の赤字。

(了)